

平成17年度 分野チェックリスト

分野名	区政経営		分野番号	6
分野担当部	政策経営部	関連部		

杉並区政チェックリスト(政策指標)の変化							
番号	指標名	単位	指標値			目標値	
			14年度	15年度	16年度	17年度末	
1	区民1人あたりの行政コスト	円	257,415	242,040	259,105	減少させる	
2	区民の区政満足度	%	67.6	75.8	71.5	80	
3	杉並区を住みよいと感じている区民の割合	%	92.1	93.3	92.7	95	
4	職員のやる気指数	%	84.6	82.5	78.5	90	
5	区民一人あたりの区の負債額	円	150,070	139,443	118,480	減少させる	

指標の状況、定義は裏面をご覧ください。

杉並区政チェックリスト(政策指標)の変化の状況(分析)	
『区民1人あたりの行政コスト』は、区内人口が微増し、歳出を抑制した予算編成が続いている状況下で、15年度まで一人当たりの行政コストは減少してきた。 16年度は、平成7年度に発行した減税補てん債の一括償還などのため、財政規模が前年度に比べ増加したことにより、一人当たりの行政コストも増加した。 今後とも、自主財源が伸び悩む中で起債を抑制した財政運営が続き、歳出予算の大幅な増加は見込めないため、指標は今後も同様な水準で推移すると思われる。	
『区民の区政満足度』は、「とても満足」している人が横ばいであったものの、「まあ満足」の人が4.7ポイント減少し、昨年度に比べて満足度は4.3ポイント減少した。14年度以降の満足度は増加傾向にあり、16年度もその範囲内にあると考えられる。	
『杉並区を住みよいと感じている区民の割合』は、昨年93.3%をわずかに下回る結果となったが、平成12年度以降90%を超える高い水準を維持している。区民が住みよいと感じる要因は、一人ひとりその比重は異なるが、交通機関や買い物の利便性、治安など総合的な評価によるものと推測される。	
『職員のやる気指数』は概ね高い値で推移しているが15年度(82.5%)と比較して4.0%減少している。職員のやる気をより高めるため、15年度から職員一人ひとりが仕事への取り組み目標を設定し、目標達成に向けて取り組む「職員チャレンジ目標制度」を導入した。職員がやる気を持って仕事に取り組むことで、組織全体の活性化が図られるとともに、区民サービスの向上にも繋がることが期待される。	
『区民1人あたりの区の負債額』は起債の発行を抑制した結果、ピーク時の12年度と比して一人当たりの負債額は32%減少している。	

チェックリストの状況(参考)

番号	名称	関連データ(他自治体との比較等)
	定義	
1	区民1人あたりの行政コスト	23区平均と比較すると、例年約20%低い数値で推移しているが、15年度は行財政改革の成果により23区中最も低くなった。
	当該年度普通会計決算額 / 年度末現在住民基本台帳人口	
2	区民の区政満足度	杉並区が力を入れていると評価できる施策(区民意向調査; 上位5施策) ・みどりと景観に配慮したまちづくり 28.8% ・自転車駐車場の整備 25.7% ・公害・環境対策と省資源・リサイクル 22.5% ・道路・交通体系の整備 11.1% ・高齢者福祉 10.3%
	区民意向調査の設問中、『あなたは、杉並区が行っている事業やサービスについて、どの程度満足していますか』に「とても満足している」「まあ満足している」と回答した人の割合	
3	杉並区を住みよいと感じている区民の割合	地域別では、阿佐ヶ谷地域の95.8%が最も高く西荻地域が95.2%と続き、目標値を達成している。その一方で、高井戸地域は89.9%と90%を下回る結果となった。また、高円寺地域では、住みよいとの回答が23.6%となり昨年から大きく後退する形となった。 【地域別】 井草91.4% 西荻95.2% 荻窪92.6% 阿佐ヶ谷95.8% 高円寺90.4% 高井戸89.9% 方南・和泉93.6%
	区民意向調査の設問中、『現在の杉並区は、「住みよいまち」だと思いますか』に「住みよい」「まあ住みよい」と回答した人の割合	
4	職員のやる気指数	職員の意識調査アンケートの中からデータを例示する。 『杉並区の職員として満足しているか』に「満足」「やや満足」と回答した人の割合...69.3%(平成17年度アンケートより) 『能力や業績を重視した処遇や昇任・昇給制度を確立すべきと思うか』に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合...69.0%(平成17年度アンケートより)
	職員アンケートの設問中、『今の仕事に意欲を感じるか』の問いに「感じる」「やや感じる」と回答した職員の割合	
5	区民1人あたりの行政コスト	15年度は23区中、7番目であったが、16年度は、7年度に発行した55億円の減税補てん債を一括償還したことにより区債残高は大幅に減少しており、23区中4番目の低い数値となっている。 23区全体としても、区債発行の抑制に努めているため、当区と同様のペースで23区平均値は低下している。
	当該年度末区債残高 / 年度末現在住民基本台帳人口	
特記事項		